

HYPERFLASH

CANの実現に向けて

ハイパーネットワーク・ワークショップ'97.2から

公文俊平

ハイパーネットワーク社会研究所所長

アメリカの情報基盤は インターネットが中心となる

1996年をふりかえってはつきりと見えてきたことは、これから地域の情報通信基盤は、インターネットが中心になるということだ。アメリカでも、1993年に「全国情報通信基盤（NII）」という考え方方がはじめて打ち出されて4年ほどたつ間に、そのことがはつきりしてきた。1996年に任期を終えて解散した米国大統領のNII諮問委員会は、米国のすべてのコミュニティをインターネットにつなげよう、とりわけ全国の学校や図書館を2000年までにインターネットにつなげるべきだという提言を中心とする報告書を提出し、クリントン大統領はそれを米国政府の重要施策の一つとすることを決めた。また、ゴア副大統領の直轄で進められている「政府の再発明」プロジェクトが今年の初めに発表した二本目の報告書は、『アクセス・アメリカ』という表題になっているが、ここでもインターネットの活用が行政改革の最大の手段になるという認識が示されている。さらに、同じく今年の初めに、過去8カ月間の討議の過程をへて完成した『電子商取引のグローバルな枠組み』と題する政府の報告書では、グローバルな情報通信基盤（GII）とはインターネットに他ならず、米国はそれを利用したグローバルな商取引（I-Commerce）の推進の第一線に立つという決意が表明されている。つまり、インターネットは、地域コミュニティおよび政府の再建の試

みと、グローバルなビジネスの推進の中心におかれることになったわけだ。しかし、そのためには現在のインターネットの能力はまだまだ不十分で、幹線の速度や質の改善、インターネット中核への高速アクセスの実現など、多くの課題を抱えている。米国政府はここでも、先のNII諮問委員会に続く新たな大統領諮問委員会（「高性能コンピューティング&コミュニケーション、情報技術、次世代インターネット諮問委員会」という長つたらしい名前がついたが）を、この2月に発足させて、迅速な対応をはかることにしている。

また民間の大大学や研究機関百団体以上が集まった「インターネットII」というコンソーシアムも、昨年発足している。

日本では地域の情報ネットワークCAN構築が重要

日本でも、昨年は行政情報化の5カ年計画が第2年目に入り、中央官庁の職員については、1人1台パソコンの目標がほぼ達成され（正確にはこの3月初め現在、1.2人に1台となっている）ると共に、ほとんど全省庁にLANが引かれ、今年はそれらのLANが「霞ヶ関WAN」として互いに連結されることになっている。電子政府化をめざした制度の見直しや各種のアプリケーションの導入も着々と進みはじめた。また民間でも、昨年以來、インターネットの技術や標準を社内の情報システムや

ネットワークに応用した「インターネット」やそれをさらに関係企業間に拡げた「エクストラネット」の構築の必要性が広く認識されるようになり、「インターネットの業務利用」や「電子商取引」、「電子貨幣」といった考え方も、比較的自然に受け入れられるようになってきた。インターネットへの接続サービス自体も、NTTのOCNに代表されるような試みが、ようやく本格的に始まってきた。

問題は、中央に対する地方、大企業に対する中小企業、ビジネスに対するコミュニティの分野にあり、ここではインフラの構築も、その利用も、まだかなりたち遅れている。今年こそ、日本全国のあらゆる地域で、地域の情報ネットワークとしての「CAN (Community Area Network)」の構築とその活用をめざす運動を繰り広げていかなければならない。

CANのイメージについて ワークショップより

2月の20日から3日間にわたって日出で開催されたハイパー研のワークショップでは、大分でのマルチメディア地域実験の事例や、富山県山田村での全村ネットワーク化の経験、その他さまざまな事例の報告に耳を傾けつつ熱心な討論が繰り広げられる中で、そのことがあらためて確認された。

以下では、そこでの議論を通じて次第に浮かび上がってきた

CANのイメージを、紙幅の許す限り暫定的に説明してみよう。

1) CANは、インターネットの構築のいわば初心に立ち返って「ボトム・アップ型」で構築される、これまでの電話や放送とは別個の情報通信ネットワークである。すなわち、地域のいたるところにLANを構築し、各個人は自宅のあるいは携帯中のコンピューターをそれに接続できるようにする。またLAN同士を互いに連結し、広域的なWANを作っていく。LANそれ自体、あるいはLANへの接続やLAN間の接続は、続々と実用化の域に達しつつある有線・無線の高速双方向伝送技術（ケーブルモデムやXDSL、衛星を利用したデータ通信等）を活用して行う。LAN間の連結やLANへの接続は、既存の電話局や放送局（ヘッドエンド）、あるいはそこから各加入者宅へとスター型に敷設されている回線群とは基本的に無関係に行う。（もちろん、それらを利用するのが便利で安上がりな限りにおいては、利用してもかまわないことはいうまでもない。）

2) CANで行われる通信は、基本的に双方性を重視し、また末端でも高速のマルチメディア伝送が可能なものでなければならぬ。人間のコミュニケーションの密度は、なんといっても身近な人々との間のそれが最大である。インターネットのトラフィックの80%はローカルなものだという指摘（ジョージ・ギルダー）もある。もちろん、インターネットは、世界中の人々とのコミュニケーションを容易してくれる。サイバースペースには、物理的・社会的な距離を超えたバーチャルなコミュニティも形成されやすい。とはいえ、その場合でも人々の生活（を支えるコミュニケーションやコラボレーション）の大部分は、家族や隣人、物理的に同一の場所にある職場の同僚等との間でいとなれるだろう。しかも、今後はそこでのコミュニケーション自体がマルチメディア化して、高速広帯域を必要とするものになっていくに違いない。そうだとすれば、幹線は太いが末端の線は細くていよいといったような、これまで

の電話やケーブルテレビの常識はあてはまらないことになる。

3) CANが真にCANとして機能しうるためには、ネットワークの個々のノードがすべての人に対し開かれているばかりか、地域の全員がそれにアクセスできなければ意味がない。学校や病院、市役所や企業のオフィス、商店、駅、郵便局、ホテルなどには、それぞれ高速のLANが設置されるだろうが、それらのLANは互いに接続されているばかりか、その周辺の住民に対しても開かれていなければならない。住民を対象にしたビジネスや業務をネットワークを通して行うためにも、それは不可欠な条件となるが、それ以上に、ネットワークの個々のノードは、その保有者の私物であると同時に、一種の公共財としても利用されようになっていることが望ましい。CAN構築の当面の具体的な手順として、地域内の主要拠点にLANを設置してそれらを相互接続していくと同時に、ある特定の地域、ないしはある地域内のいくつかの特定の小地域については、全員加入型のネットワークを先導的に構築してみるといった試みがなされることが望ましい。

4) CANの構築・運用には、コンピューターやネットワークの知識の豊富な人材を大量に必要とする。また、地域の生活に密着した多種多様な情報コンテンツを巧みに作成し発信できる人々も必要である。いずれは、各人がそのためには必要な最低限度のコンピューター・リテラシーあるいはネットワーク・リテラシーを持つようになることが期待されるが、それにいたる過程では、人材の育成や有効利用の試みが不可欠である。山田村の例にも見られるように、そのさいの最も期待しうる人的資源は、青少年たち、子ども達であろう。大人は、彼らにまず学ぶ機会を与えて、そして彼らから学ぶのがよい。

5) マルチメディア・コンテンツの作成や貯蔵、受発信のために、それなりの設備や機材が必要になる。個々人の自宅やSOHOにそのすべてを設置するわけにはいかない。情報革命でハードやソフ

トの価格や通信費用がいかに急速に安くなるといつても、いまの時点ではまだ相当の費用もかかる。設置や運営のノウハウも必要である。そうだとすれば、各地域には必要な機材や人材をある程度集積した場所（ステーション）があちこちに点在していることが望ましい。大分に作られた「ハイパーステーション」（尾野徹さんは、「サイバーステーション」と改名することを提唱しているが）は、その原型になると思われる。今後CANの構築が本格化するにつれて、このような「サイバーステーション」を各地に設置していかなければならない。

6) CANの構築や運用は、一企業、自治体、あるいは市民集団だけできることではない。誰かが主導性を發揮することは必要でも望ましくもあるが、さまざまな主体の協働によって、その構築や運用が推進されていかざるを得ないだろう。CANは、結局のところ、ある地域の全体をおおう情報通信システムであると同時に、それ自体が一つの大きな社会システムでもありうるのだから。もちろん、誰が主導性を發揮し、各主体がどのような役割分担をするかは、各地域によって違うかも知れないし、また違っていて当然だろう。それにしても、その中核に、たとえば「地域情報化推進委員会」とか「CAN推進会議」などと呼ばれる、それ自体は非営利型の協働推進の場が作られることが望ましいのではないだろうか。

7) CANの構築・運用の費用は、基本的にユーザー負担でなければならない。CANがボトム・アップ型で構築・運用されるということの意味は、地域のユーザーの払う料金（グローバルなネットワークを維持するための会費と考えることができる）が全体を支えるということでもある。その料金は、まず各地域のプロバイダーに対して支払われ、その一部がより広域をカバーする上位のプロバイダーへ、さらにその一部が全国的・国際的接続サービスを提供するプロバイダーに支払われるという階層関係が考えられるのではないか。

大分とアジアを結ぶ新しい流れをつくろう

会津 泉 ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長

●マハティール首相 MSCでアメリカ訪問

アジアでは、ネットワークを利用する新しい流れが彷彿と起きている。その代表格が、マハティール首相の強力なリーダーシップによるマレーシアの「マルチメディア・スーパー・コリドール（M S C）」プロジェクトだ。M S Cとは、アジア最大級の新国際空港の建設を機に、首都機能の移転（ポートラジャヤ）、情報技術（IT）に特化した新都市（サイバージャヤ）の建設を組み合せ、その一体を「特区」として指定することで、2020年までに先進国の仲間入りをするという国家目標の実現手段として位置付けられている、壮大なプロジェクトである。

M S Cには海外の有力企業の参加が不可欠と判断したマハティール首相は、1月中旬、自ら率先して米国西海岸を訪問し、ハリウッドとシリコンバレーで「投資説明会」、「国際顧問委員会」を開催した。これには、M S Cの推進母体であるMDC（マルチメディア開発公社）のオスマン会長、マレーシア銀行総裁をはじめ、政府・産業界から総勢100名の大代表団が同行し、マレーシア現地の新聞はその動きを連日大々的に報道した。

マハティール首相といえば、かつてクリントン大統領が「A P E C（アジア太平洋経済共同体）」を提唱したときに、自ら提唱する「E A E C（東アジア経済共同体）」と異なる路線であることに異議を唱え、結局シアトルでのA P E C首脳会議には参加しなかったことがあるほどで、アジア経済におけるアメリカの存在に果敢に抵抗してきたことで知られる。むしろ、70年代から「ルック・イースト」といって、日本や韓国の成功から学ぼうという運動を推進してきたのである。

その首相が、自らアメリカの現在の産業と文化の中核部のシリコンバレーとハリウッドに乗り込んだことは、大きな意義がある。ハリウッドでは、U C L A（カリフォルニア大学ロサンゼルス

校）で演説し、集まった映画人およびその卵の学生たちを前に、ハリウッドの映画づくりの伝統・実力を高く評価しつつ、マレーシアのすぐれた自然環境と、アジアの多元的な文化を活かした、新しいマルチメディア・コンテンツの制作拠点を建設すると述べた。21世紀には、いまのアメリカ映画の文化性に加えて、より新しい多様な価値観をもつ文化が主流になると自信たっぷりに訴えたのだ。

シリコンバレーでは、マイクロソフト、ネットスケープ、サンマイクロシステムズ、シスコ、オラクル、インテルなど、代表的なハイテク企業のトップ経営者を前に、アメリカのハイテク産業のアジアにおける前進基地としてのM S Cの重要性を訴え、また「国際顧問委員会」では、徹底したブレーンストーミングを行なって、新しいアイディアを求め、M S Cへの提案・批判に丸一日、真剣に耳を傾けたという。

シリコンバレーのトップたちは、21世紀の情報社会ビジョンを語り、そのために、「サイバー法」など新しい法制度の整備と、「電子政府」、「スマートカード」、「スマートスクール」など情報技術の応用を強力に推進するマレーシア政府最高首脳のプレゼンテーションに強い感銘を受け、熱狂的な支持をみせたという。

この委員会には、マイクロソフトのビル・ゲイツ会長も参加を表明していたが、正規の会合には参加せず、首相と個別に会談するという芸の細かいところをみせ、マイクロソフトの独自路線を印象づけた。それでも、アジアの地域拠点はM S C内に置くと表明するなど、マイクロソフトもM S Cに積極的に参加することが明らかになり、マハティール首相のねらいは満たされたといえる。

一国の首相が自ら「マルチメディアの推進」をいわば最重点国策として掲げ、シリコンバレーにまで乗り込んで「売り込み」に力を入れるというのは、世界の状況をみても例外的で、「情報ス

パーハイウェー」を掲げたアメリカのクリントン＝ゴア正副大統領に匹敵するか、むしろ現時点ではマハティール首相の方が施策の実際の実現能力という点では上回っているとさえ見ることができる。

●モノづくりからの転換 日本はどうする？

マハティール首相一行は、帰国途上で日本にも非公式に立ち寄り、東京で同様の説明会を開催した。これは、M S Cの立案から協力してきたN T Tが共同開催し、宮津社長以下の幹部はもちろん、マハティール首相への顧問役を続け、M S C構想にも強い影響力をもつ大前研一氏も同席した。当ハイパーネットワーク社会研究所の公文俊平所長も、国際顧問委員の一人として招かれて参加した。

集まった日本企業のトップの間では、すでに製造拠点としてマレーシアに進出し実績を積んだ企業も多いことから、新規の優遇政策が今までの外資政策とどういう関連にあるのかを問う声が強かったという。

つまり、アメリカのハイテク企業は、マレーシアには未進出のところばかりであるのに対して、日本の家電、半導体産業などは、すでにマレーシアに重要な製造拠点を多くもち、それらに対してM S Cの掲げる税制や外国人雇用などの優遇措置がどこまで適用されるのかが関心の的だったというのだ。

「工業社会」から「情報社会」への「パラダイムの転換」を強く意識した政策としてM S C構想を掲げるマハティール首相は、まさに「工業社会」の象徴ともいえる製造業の経営者たちに、いわば自己改革を求めていくことになるのだが、一方現実の現在のマレーシア経済は、こうした日本の製造業の生産に大きく依存している。たとえば松下電器グループのマレーシア現地での生産高だけで、マレーシアのG P Nの4%以上にあたる額が上げられているという。

M S Cは、首都の南の15キロ×50キロの特定地域に立地して

「マルチメディア」を推進する企業に対してのみ優遇措置が与えられるという、まさに「特区」構想なのだが、それ以外の地域でハイテク産業の部品や家電製品を製造している企業からみれば、MSCだけを特別扱いすることへの批判もあっておかしくない。しかし、こうしたジレンマは、なにもMSCだけのものではない。従来の製造業に依存した経済から、新しい情報産業中心の経済への転換は、日本の産業界そのものが抱えていける大きな課題なのだ。アメリカではシリコンバレーを中心に、いちばん情報技術産業とくにソフトウェア産業が急成長し、アメリカ経済全体の牽引車としての役割を果たしてきたのに対して、日本の産業界からは、世界の市場をリードするだけの技術力をもった企業は、この分野ではまだ数少ない。次の時代の潮流を敏感に感じているマレーシアのトップからみて、どちらに魅力を感じるかという点では、現時点での答は明らかだ。

●日本からも進出の動きが

とはいって、マレーシア政府は、日本の企業にも積極的にMSCへの進出を呼びかけている。急成長を続けるアジア全域の市場に対して、MSCを有効利用することで、アジア全体を対象とした事業経営の中核にMSCが寄与できるという展開である。事実、日本の大企業のトップがマハティール首相と懇談した翌日には、パソコンのソフトの製造販売を営むベンチャー企業の経営者たちが、やはり首相との懇談をもち、2時間余りにわたって熱心な議論が交わされている。日本のソフト産業の経営者たちは、いま国内市场の成長の飽和、コスト高等の要因を抱え、ある種の閉塞感をもっているという。当然、海外市场への進出を考えるが、そのときに、着実な成長を続けている中国から東南アジア、インドまでのアジア市場は、進出の対象としてはきわめて有望なマーケットである。同時に、世界に通用する英語力をもつ優秀な人材の確保という点でも、アジアの技術者は魅力的だ。

こうして、様々なソフトを開発してきたベンチャー企業のトップたちは、マハティール首相の唱える大胆な構想に共感し、MSCへ

の立地を検討し始めたという。

マハティール首相は、3月末には日本を公式訪問し、橋本總理大臣との首脳会談を予定している。さらに、アジアの人材育成と交流を新しく提唱し始めた早稲田大学、そして福岡でのアジア国際シンポジウムでも講演を予定しており、いずれもMSCについて強くアピールすることは間違いない。

この福岡での国際シンポジウムでは、福岡・九州のソフト産業のトップたちも加わった実務レベルでのパネル討論も予定され、より具体的なMSCへの進出をめぐる討議が実現するとみられる。

●大分とマレーシアを結ぶ

この新しい流れに、大分からはどう加わればよいのか？ そこに、これまで重ねてきたマルチメディア地域実験とインターネットの活用実践の経験がもつ意義があらためて浮び上がってくる。

NTTでは、4月にAMF（アジアマルチメディアフォーラム）という組織を発足させ、9月からは「マルチメディア共同利用実験」をスタートさせようとしている。このAMFは、アジア8カ国、13の通信会社、インターネットのプロバイダーなどが共同で集まるもので、香港、インドネシア、タイ、シンガポール、韓国、台湾、そしてマレーシアの電話会社などが参加を決めている。そしてマレーシアからは、電話会社以外に、MDCと、MSCの企画立案に大きな役割を果たし、マレーシアでのインターネット・プロバイダーの第1号でもあるMIMO S（マレーシア・エレクトロニクス・システム研究所）も加わっている。

すでに、MSCの推進母体であるMDCのオスマン会長には、大分、福岡をインターネットで結び、その先にクアラルンプール、シンガポールをつないで、地域の市民のマルチメディアによる活発な交流活動をアジア規模で実現できたら面白いですね、という話は始めている。それを、このAMFの共同実験の1プロジェクトとして実現できれば、大分でこれまで行なってきたハイパネットワーク地域実験は、今度は「ハイパネットワーク地域交流実験」として新しい展開を行なうことが可能となる。

2月末、マレーシア政府が派遣した「ルック・イースト」の研修団の

一行22名が、3日間にわたって、研修・視察のために大分を訪問滞在した。この研修団は、日本政府が公式に協力して受け入れているもので、マレーシアの首相官邸、大蔵省、人事院、警察本部、農林省、福祉省など、連邦政府の幹部と、国立大学、州政府などの代表からなり、いわばマレーシアの次世代を担うエリートたちだ。その彼らが大分まで来たのは、今年の研修テーマが「マルチメディアとネットワーク」だったからだ。受け入れ元の国際協力事業団では、このテーマを扱った経験がなく、当研究所に協力を求めてきた。そこで大分の取組みを紹介してみたところ、ぜひ大分に行こうという話になったのだ。

彼らはまず平松知事を訪問したが、「表敬訪問」のはずが、一村一品からCOARAまで、知事からのプレゼンテーションは予定の時間を大幅に超過して続き、大分での知事のリーダーシップに強い印象をもったようだった。その後、ハイパー・ステーションの事務所を訪問してもらい、これまでの地域実験の取組みの説明、そして夜はCOARA会員を交えた市民レベルの取組みと交流会を実施、一般市民がインターネットをどう使っているかを実際に聞くことができ、とても歓迎された。

翌日は別府のビーコンプラザで、別府と湯布院の旅館の経営者の皆さんを招いてインターネットの活用とその苦労話などをもらい、さらに別府・杉乃井ホテルのアクアビートを見学。この施設は、大分を訪問したマハティール首相が平松知事に案内されて見学して一目で気に入り、一村一品の交流を進めるリゾート地であるランカウイ島に同じものがつくられているといいわくがある。

「マルチメディアで何をするのか」という問いは、マレーシ亞でも大分でも、共通のものがある。そこで、一歩早く実践を進めてきた経験は、大いに価値がある。

私自身、4月からはマレーシ亞の首都、クアラルンプールに「アジアネットワーク研究所」という拠点を構え、日本とマレーシ亞、大分とクアラルンプールを結ぶ活動を、わがハイパネットワーク社会研究所の活動の一環として進めしていくことにしている。

MILAに見るフランスのデジタル・コンテンツ事情

浜野保樹 放送教育開発センター助教授・ハイパーネットワーク社会研究所理事

MILA大賞の審査委員として、2月8日から11日までフランスのカンヌに滞在した。MILAは「ミリア」と発音し、かつてInternational Publishing and New Media Marketと呼ばれていたイベントだが、フランクフルトのブックフェアも電子出版も力を入れてきたため、よりCD-ROMにシフトしたものだ。MILAという言葉に特に意味はなく、響きがいいのでそうしたという。

ビデオゲームはアメリカのE3、PCプラットフォームのCD-ROMはMILAといわれるくらい定着しているデジタル・コンテンツの展示会だ。日本では一般顧客も含めた展示会が多いが、MILAは完全に権利売買のトレードショーとなっているため、会場にはキャンペーンガールもいなければ、目を引くような派手なディスプレイもない。そのため参加者は9000人弱に過ぎないが、実質的なビジネスが出来るので、出展数が増えて、会場におさまらないくらいになっている。

MILA大賞は、もともとMILAの添え物のように始まったものだが、MILAの成功と共に評価が高まり、映画のトレードショーと併設されるカンヌ映画祭のような性格を持つつある。MILAに出展している会社が応募でき、今年は385作品の応募があった。18人で構成される事前審査委員会が作られ、29作品がノミネートされた。応募の中に日本の作品も多数含まれていたが、残念ながら一本もノミネートされなかった。

ノミネートされた作品の大半をアメリカとフランスで分け割って

いた。こういった結果になったのは、フランス国内でノミネートするという手法に問題があると思ったため、事務局に改善を申し入れておいた。最終審査は、フランス、アメリカ、カナダ、イギリス、日本から一名ずつの計5名の最終審査委員(Grand Jury)が行い、私はその最終委員に任命された。

かつて高級リゾート地だったカンヌは、そのイメージを活かしてカンヌ映画祭を成功させ、そのイメージを活かして、またMILAを成功させた。カンヌはアメリカのアカデミー賞のように、会場近くに映画産業を抱えているわけでもなく、映画祭を行う必然性はなかった。しかし、歩ける範囲にホテルと会場が密集しているため、隔離されて濃密なコミュニケーションが可能となる。

滞在型リゾート地で仕事以外でも魅力があり、レストランやワイン、カジノ、温暖な気候、女性がトップレスで泳げるような自由で開放的でしゃれた雰囲気、そして高級ブティックと、仕事以外でも魅力的であるなど、成功に至る要因はいくつも上げられる。いつかは行ってみたいものの、何か仕事でもないとなかなか思い立つて出かけられないといったところに、イベントが用意されているところも心憎い。国際的なイベントであるため、各国から集まる人たちが喜ぶ仕掛けがいろいろと用意されているのだ。

日本でも、イベントを中心とした試みがいくつもあるが、映画産業やデジタル・コンテンツになんの関係もないカンヌの成功は、いろいろ参考となるところが多そう

だ。市の観光担当のトップが主催して歓迎パーティーを開いたり、地方政府と街あげてイベント・ビジネスを支援している。

11日の授賞式はカンヌ映画祭と同じ広い会場で行われた。人で埋め尽くされた会場で作品名を呼ばれる度に、受賞者が飛び上がって喜んでいた。私はリクレーション部門のプレゼンターをやったが、受賞者たちと一緒に舞台裏に引っ込んだとき、私に抱きついてきて、何度もありがとうと言われた。大賞はピーター・ガブリエルの「EVE」。当然、本人が授賞式に現れた。

ヨーロッパでこれだけ大量のCD-ROM作品が出されているとは知らなかった。文化のストックの大きなヨーロッパ美術のCD-ROM作品が多いものの、インターフェースといいグラフィックスといいいずれもレベルが高い。

全体の印象としては、フランスの作品のCGの美しさと、PCプラットフォームの健闘だ。日本では、ビデオゲーム・プラットフォームにデジタル・コンテンツ・ビジネスは収束しようとしているのと対照的だ。また、インターネットでのコンテンツ流通にまつわる、暗号化、課金などの周辺技術なども展示されていて、開始の目途がつきそうだ。特に、フランス・テレコムが現在実験中のADSLを使ったサービスの展示を見て、その感を強くした。フランス・テレコムの担当者に話を聞いたら、アメリカとヨーロッパの多くの国でADSLの実験が始まっているらしい。日本は、ここでも遅れをとっている。

●所員のアウトプット

●公文俊平（所長）

<講演・委員会関連>

- 11/19 高度情報通信会議
11/19 研究協力委員会
11/19 NTT Multimedia Network研究所見学
11/20 社会システム研究会
11/21 日中広告教育交流プロジェクト
11/22 国際大学理事会
11/22 日経BPセミナー／講演「インターネットのインフラ」
11/25 けいはんな／講演
11/28 通信ネットワークの放送事業調査研究会
11/28 長波研究会
11/29 東京国際フォーラム
IME96／講演「ネットワーク社会の展望と課題」
12/2 日本能率協会 JMI年次交流会／講演「マルチメディア時代と情報」
12/4 私大連主催・1996年度専門研修 講演／「高度情報化と大学の役割」
12/6 電子情報通信学会／講演「ネットワーク社会の課題」
12/7 通信ネットワークの放送事業への利用に関する研究会
12/8 高度情報化社会におけるアジアの経済発展研究会
12/9 日本国際フォーラム顧問会
12/11 日本証券経済俱楽部／パネル
12/13 21世紀世界経済委員会
12/16 秀和病院Kick-off meeting
12/17 通信ネットワークの放送事業への利用に関する研究会
12/18 高度情報化社会におけるアジアの経済発展研究会
12/19 GLOCOM/NTT11月研究会
12/19 GLOCOM/IECP定例会
12/25 国際大学/GLOCOM連絡会

12/25 JMFアドバイザリーボード全員懇談会

1/16 GLOCOM/IECP定例会

1/20 マハティール首相を囲む会

1/22 国際大学/GLOCOM連絡会

1/22 日本国際フォーラム・タースクの会／講演「21世紀の情報文明とヒューマニズム」

1/29 通信ネットワークの放送事業への利用に関する研究会

1/29 社会システム研究会

1/30 長波研究会

1/31 GLOCOM運営会議

2/7 国際大学常任理事会

2/7 「がらがら日本」TV出演
2/10 総務庁／講演「行政情報化の課題」

2/14 講演／「ネットワーク社会と企業戦略」
2/17 郵政省／講演「通信ネットワークの放送事業への利用」

2/18 「情報化社会におけるアジアの経済発展」研究会

2/20 ハイパネットワーク社会研究所ワークショップ／講演「情報革命とCAN」
2/25 国際日本文化センター情報システム検討委員会

2/26 GLOCOM／NTT研究会

2/27 長波研究会

3/2 K-n-e-t 「風のフォーラム」／講演
3/3 第1回納本制度調査会

3/4 高度情報通信・有識者会議

3/4 東商シンポジューム／講演

3/7 国際大学常任理事会

3/10 経済企画庁・21世紀世界経済会議

3/12 講演

3/13 講演・パネル「マルチメディア通信共同利用実験シンポ」
3/13 長波研究会

<雑誌記事掲載等>

・日本ユニシス NEAC50「米国

情報革命の現状

- ・JR EAST 「情報文明の世界」
- ・VOICE 平成9年1月号「情報通信はタダになる」
- ・GLOBAL SENNSOR 96/11「インターネットが帰ビジネス構造」
- ・日経ビジネス 1996/12/9「視点：日本の通信インフラ新戦略課題」
- ・InfoCom REVIEW 第8号「ハイパー近代化を担うマルチメディア」
- ・産経新聞 1996/12/20「正論：どこへいく日本の通信産業」
- ・日本経済新聞 1996/12/15「情報文明と市民社会」
- ・Hyper Flash 第9号「ハイパー市民＝ネティ즌（智民）について」

●会津泉（研究企画部長）

<講演・委員会関連>

- 11/21 NTT電気通信技術委員会外から見たマルチメディア・ネットワーク分科会
11/22 電子情報通信学会マルチメディア・仮想環境基礎)研究会／講演(大分)
11/25 埼玉県自治研修センター／講演「インターネットとコミュニケーション」(浦和)
11/26 ハイパーフォーラム(大分)
11/28 日立ソリューションセミナー／講演「インターネット・ビジネスの動向」
11/28 NEST Meeting パネル討論(東京電機大学)
11/29 日本マルチメディア・フォーラム成果発表会／パネル「ネットワークの将来像－インターネットは将来のネットワークとなり得るか－」
12/4 大分マルチメディア・アカデミー／講演(佐伯)
12/6-7 天城アスペンセミナー

「デジタル社会」合宿討論参加
12/9 ネットワーク社会・未来設計シンポジウム／パネル
「これから生まれるネットワークコミュニケーション」
12/11 山形県情報化委員会
12/12 ソフト化経済センター特別研究会／講演「地域における情報化実験」
12/14 群馬インターネット一周年記念イベント／講演・パネル
「地域情報化とインターネット」（高崎）
12/17 多摩大学公開講座／講演「バーチャルコミュニティが地域を変える」
12/17 高度情報化社会におけるアジアの経済発展研究会
12/18 郵政省「インターネット・サロン／自由闊達」研究会
12/19 21研究会／講演「インターネットとOCN」
12/19-21 シンガポールNCB、PAN、他訪問
12/21-26 マレーシアMDC、他訪問
1/9 大前研一の政策学校[一新塾]／講演「インターネット時代のライフスタイル」
1/16 仮想都市研究会
1/20 「マハティール首相を囲む会 Tokyo Investors Conference」
1/26-27 APNG Meeting(香港)
1/28-29 APRICOT Workshop(香港)
1/30 APNIC Meeting(香港)
2/1-5 マレーシア MDC、KL日本会、他訪問
2/10 郵政研究所／講演「アジア諸国のインターネットの動向」
2/14 データベース国際セミナー／講演「ネットワーク進化論－インターネットがつくる新しい社会」
2/17 「21世紀における科学技

術への期待」フォーラム／司会（大分）
2/18 日本商工会議所／月刊誌『石垣』座談会
2/18 「高度情報社会におけるアジアの経済発展」研究会
2/25 コングレス＆コンベンション座談会
2/26-28 マレーシア東方政策経営幹部研修旅行同行（大分）
2/27 同研修／講演「大分及びアジアの情報化」
3/3-8 マレーシア NTT、三井物産他訪問
3/14 福岡県職員研修所／講演「インターネット進化論」（福岡）
3/14 テレビ東京生番組「徹底生討論！インターネット'97」
The Net 97 -- どうする日本のインターネット？／モデレーター出演
3/19 山梨県地域情報化推進協議会／講演「CAN（コミュニティ・エリア・ネットワーク）を創ろう」（甲府）

＜雑誌記事等＞

- ・「人間関係こそがインターネットの基本」『さくらあい』1996.12月 No.66（さくら総合研究所発行：取材記事）
- ・「インターネットで何ができるか」『JR EAST』1996.12月冬号：取材記事（株式会社ジェイアール東日本企画発行）
- ・「レポート／アジアの情報通信の新しい潮流」『GLOCOM Newsletter』1996.12月号 Vol. 5, No.2
- ・「ネット社会のマナーは…」対談 1996.12.15付日本経済新聞（朝刊）
- ・「アジアのネットワーキング－マレーシアを中心に－」『HyperFlash』1996.12.20 第9号
- ・「アジアのインターネット状況」『IAJ NEWS』1997.1 No.4 : (日本インターネット協会発行)
- ・「可能性を広げるインターネットによる情報発信」『市政』1997.1月 Vol.46 : 取材記事（全国市長会発行）
- ・「これから生まれるネットワークコミュニティに私たちは何を創造するか！？」日本経済新聞（朝刊）1997.1.17付
- ・「映像情報メディアに期待する」『映像情報メディア』1997.1 Vol.51 : 取材記事（社団法人映像メディア学会発行）
- ・「インターネットにおけるビジネス利用の可能性の検証」『電子情報通信学会誌』1997.2 Vol.80 No.2 : (社団法人電子情報通信学会発行)

況」『IAJ NEWS』1997.1 No.4 : (日本インターネット協会発行)

- ・「可能性を広げるインターネットによる情報発信」『市政』1997.1月 Vol.46 : 取材記事（全国市長会発行）
- ・「これから生まれるネットワークコミュニティに私たちは何を創造するか！？」日本経済新聞（朝刊）1997.1.17付
- ・「映像情報メディアに期待する」『映像情報メディア』1997.1 Vol.51 : 取材記事（社団法人映像メディア学会発行）
- ・「インターネットにおけるビジネス利用の可能性の検証」『電子情報通信学会誌』1997.2 Vol.80 No.2 : (社団法人電子情報通信学会発行)

●藤野幸嗣（研究員）

＜講演・講習関連＞

- 12/2 日立ソリューションフェア・名古屋セミナー講演「エレクトロニック・コマース」
- 12/9 大分商店街振興会インターネット研究会講習「よくわかるインターネット」
- 12/12 仮想都市研究会 講演「大分ハイパーネットワーク整備事業」
- 2/25 日立ソリューションフェア・福岡セミナー講演「エレクトロニック・コマース～インターネットの最新事情」
- 3/1 津久見インターネット研究会 インターネット講習「よくわかるインターネット」
- 3/3 大分県不動産協会総会講演「不動産業とインターネットの活用」
- 3/13 アサヒグループ総会講演「マルチメディアの現状と展望」
- 3/21 別府商工会議所インターネット講習会講演「インターネットは商売に使えるか？」

原稿募集

お問い合わせは

「Hyper Flash」では、皆さんの原稿を募集しています。皆さんの身近なネットワークや地域コミュニティに関する話題、日ごろハイパーネットワークについて考えていること、ハイパー研について言いたいことなど、どしどしハイパー研宛てにお寄せください。

電子メールでお願いできれば幸いです。

e-mail:hyper@fat.coara.or.jp

(財)ハイパーネットワーク社会研究所

●大分本部

〒870 大分県大分市東春日町51番6

大分第2ソフィアプラザビル1階

TEL:0975-37-8180 FAX:0975-37-8820

●東京事務所

〒106 東京都港区六本木6-15-21

ハーツ六本木ビル2階

TEL:03-3402-8180 FAX:03-3402-8183

e-mail:hyper@fat.coara.or.jp

<http://www.coara.or.jp/hyper/hyper2/hyper2.html>

◆財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

■役員

顧問 渡辺文夫(東京海上火災保険(株)相談役)
理事長 公文俊平(国際大学教授、ハイパーネットワーク社会研究所所長)
専務理事 帯刀将人(大分県副知事)
理事 鈴木祥弘(日本電気(株)副社長)
持田侑宏((株)富士通研究所取締役
ネットワークシステム研究所長)
田辺正通(日本電信電話(株)取締役・マルチメディア
ネットワークサービス事業本部OCN事業部長)
浜口友一(NTTデータ通信(株)取締役
経営企画部長)
鈴木 健((財)ニューメディア開発協会理事長)
月尾嘉男(東京大学教授、ハイパーネットワーク社会研究所副所長)
浜野保樹(放送教育センター助教授)
尾野 徹(鬼塚電気工事(株)代表取締役社長)
監事 遠藤洋太郎((株)大分銀行取締役 総合企画部長)
植木哲哉((株)豊和銀行常務取締役)

■評議員

青柳武彦(日本テレマティック(株)取締役会長)
赤松 穀(日本放送協会 総合企画室[関連事業]専任部長)
今井賢一(スタンフォード日本センター 理事長)
宇津宮孝一(大分大学工学部 教授)
釜江尚彦(ヒューレット・パッカード日本研究所取締役所長)
北矢行男(多摩大学教授)
櫻井 隆(九州電力(株)情報システム部長)
園田善一(日本アイ・ビー・エム(株)取締役)
高原友生((株)シー・アール・シー総合研究所 取締役会長)
田中 譲(北海道大学工学部 教授)
永次 廣((株)安川電機 取締役副社長)
松尾三郎((株)エスシーシー 代表取締役会長)
町井徹郎((株)東芝 常務取締役)
村井 純(慶應義塾大学環境情報学部 助教授)
渡部国男(キヤノン(株)企画本部長)
和波衛身(アップルコンピュータ(株)取締役官庁/カスタマーリレーション本部長)

■賛助会員

(株)アスキー
アップルコンピュータ(株)
梅林建設(株)
(株)エスシーシー
(株)NHKエンタープライズ'21
(株)大分銀行
大分ケーブルテレビ放送(株)
(株)大林組
鬼塚電気工事(株)
鹿島建設(株)

キヤノン(株)
九州電力(株)
コクヨ(株)
(株)佐藤組
(株)CRC総合研究所
清水建設(株)
住友電気工業(株)
(株)ダイコー・グループ本部
東京海上火災保険(株)
(株)東芝

(株)トキハ
日産自動車(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本放送協会
富士ゼロックス(株)
別府市役所
(株)豊和銀行
三井不動産建設(株)
(株)三菱総合研究所
(株)安川電機

(株)リコー
若築建設(株)
ヒューマンメディア
創造センター
(五十音順)

HYPERRFLASH 第10号 1997年3月25日発行

発行人: 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

大分本部 〒870 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル1階 TEL:0975-37-8180 FAX:0975-37-8820
東京事務所 〒106 東京都港区六本木6-15-21ハーツ六本木ビル2F TEL:03-3402-8180 FAX:03-3402-8183
e-mail:hyper@fat.coara.or.jp